

老親と同居している成人子の老親扶養意識と人口学的要因および 家族凝集性との関連性

桐野匡史・柳漢守*・尹靖水**・黒木保博***・中嶋和夫*

要旨 本調査研究は、老親と同居している成人子の老親扶養意識と人口学的要因および家族凝集性との関連性を検討することを目的とした。調査対象は、A県B市内の公立保育所10ヵ所を利用している乳幼児の両親とし、調査期間は2005年11～12月の約2ヶ月であった。調査内容は、人口学的要因（性、年齢、出生順位、最終学歴、老親との同居の有無、幼少期における祖父母との同居経験）、家族凝集性、老親扶養意識とした。統計解析にあたっては、成人子からみた親との続柄別に2群（実親同居群、義親同居群）にグループ化し、両群における上記変数間の関連性およびデータに対する適合度を構造方程式モデリングにより検討した。その結果、成人子と同居する親との続柄によって、老親扶養意識を規定する要因は異なることが明らかとなった。今後は、老親に対する扶養意識のみならず、実際の老親に対する援助行動を取り上げ、家族的扶養の意義を慎重に検討していく必要がある。

キーワード：老親扶養意識、家族凝集性、ソーシャル・サポート

I. 緒言

近年の都市化に伴う世帯構成員の縮小と介護の社会化の進展は、子の老親に対する扶養意識を大きく変化させるとともに、家族の絆の感覚を弱化させ、不安定なものとしている。とりわけ、年金制度の成熟と介護サービスの拡大普及は、子と老親の同居率と逆相関の関係にあり¹⁾、1980年代後半以降、老親の扶養を「子として当たり前の義務」とする者は減少傾向にあることが指摘されている²⁾。

一般に、老親扶養は、わが国では「金銭や物質による経済的扶養と老親の心身の条件に対応した身の廻りの世話や病気の看護などによるサービス扶養³⁾と定義され、森岡（1971）⁴⁾は、高齢者の発達課題に対応した基本的欲求の充足を広義の扶養として位置づけている。老親扶養に関する研究は、Schorr（1960）⁵⁾、Seelbachら（1977）⁶⁾、Cicirelli（1993）ら⁷⁾の研究をはじめ、欧米では数多くの知見が蓄積されている⁸⁾⁻⁹⁾。その成果として、たとえ

ば子と老親の親密度、地理的距離、コミュニケーションといった要因は老親扶養意識（義務感）と関連することが報告されている。しかし、わが国では、老親扶養意識と関連する要因の解明を企図した探索研究はいくつか散見されるものの、その多くはイエ制度の残滓がみられるか否かの検証にとどまり、老親扶養に関連した知見の蓄積は決して十分ではない。これまでの研究成果をみると、那須（1970）³⁾は、現代家族において、家族的扶養が成立する本質的な要素は、老親と子ども家族との愛情的な融和であることを指摘しており、家族による情緒的な援助は他の機関では代替しがたい老親扶養の基底部分となることを指摘している。また、原沢ら（2006）¹⁰⁾は、老親介護の基底には親に対する愛情や道徳的な義務感が存在することを指摘している。最近、高田（2006）¹¹⁾は、社会関係資本の枠組みから、子とその配偶者および父との3者間の紐帯パターンと伝統的老親扶養意識との関連性を検討し、その結果とし

岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科 〒719-1197
*韓国又松大学校医療社会福祉学科 〒300-718
**梅花女子大学現代人間学部人間福祉学科 〒567-8578
***同志社大学社会学部社会福祉学科 〒602-8580

岡山県総社市窪木111
韓国大田市広域市東紫陽洞17-2
大阪府茨木市宿久庄2-19-5
京都府京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601

て3者間の紐帯がすべて強固な場合において、高齢者介護における家族主義的な規範が高まることを報告している。しかし、近年のわが国において、家族関係に着目しつつ、老親扶養意識との関連性について検討した報告はほとんど見当たらない。子は平等な遺産相続権を有し、老親に対する所得保障や社会的な介護体制が整備されている今日において、老親を含めた家族員の結びつきと老親に対する扶養意識との関連性を検討することは、わが国における家族的扶養に着眼した老親介護に関する分析モデルの開発に寄与するものと言えよう。

そこで本研究は、子の老親に対する扶養意識に着目し、老親扶養意識と人口学的要因および家族員の情緒的な結びつき（家族凝集性）との関連性を検討することを目的とした。

II. 方法

(1) 調査対象

調査対象は、A県B市内の公立保育所10ヵ所を利用している乳幼児の両親とした。調査員は、大学教員とし、調査への参加に関する同意は、前記調査員が各保育所の責任者を通じて確認した。調査票の配布と回収は、前記責任者が世帯別に行い、調査開始時には、あらためて回答を望まない場合には拒否できること、また匿名性やプライバシーを保証するために無記名の調査票であることを伝え、了解が得られた世帯のみを対象に調査を実施した。調査期間は、2005年11～12月の約2ヶ月であった。

(2) 調査内容

調査内容は、人口学的属性として、性、年齢、出生順位、最終学歴、老親（実親、義理の親を含む）との同居の有無、幼少期における祖父母との同居経験、家族凝集性（10項目）、老親扶養意識（12項目）とした。

家族凝集性は、Olsonら（1985）¹²⁾が開発したFamily Adaptability and Cohesion Scale IIIのうち凝集性尺度を使用した。日本語版は、貞木ら（1992）¹³⁾が翻訳したものをを使用した。

老親扶養意識は、従来の老親扶養に関連した尺度を参考にし、また独自に作成した項目を追加した12項目で構成した。このとき、本研究では、老親扶養意識を子が老親のために提供する援助行動に対する意識として捉え、直接または間接的に老親の生活安定を図る「手段的援助意識」と、老親の情緒的

満足や孤独感の解消を図る日常的接触・関係維持としての「情緒的援助意識」の2側面で構成した。項目と回答は、「手段的援助意識」は、「老親が生活費に困らないように、子どもが経済的に援助するのは当然である」「老親が介護を子どもに要求するのは当然である」など8項目、「情緒的援助意識」には「別居していても、老親には消息を伝えたり、聞いたりする交流を忘れてはならない」など4項目で測定し、各項目に対して「0点：そう思わない」「1点：あまりそう思わない」「2点：どちらともいえない」「3点：ややそう思う」「4点：そう思う」の5件法で回答を求めた。なお、ここでいう子とは、成人子のことを意味している。

(3) 分析方法

統計解析には、まず全回収票から、現在、老親（実親、義理の親）と同居している者のみを選定した。選定方法は、予め準備した老親との同居の有無を尋ねる質問項目に対して、「同居している」と回答した者のみを抽出することとした。

次に、回答者（成人子）からみた親との続柄別に、実親と同居している者（実親同居群）、義理の親と同居している者（義親同居群）の2群にグループ化した。続いて、人口学的属性（性、年齢、出生順位、最終学歴、幼少期における祖父母との同居経験）と家族凝集性を背景変数とした多重指標多重原因モデル（Multiple-Indicator Multiple-Causeモデル）を構築し、老親扶養意識の2側面（「情緒的援助意識」、「手段的援助意識」）との関連性を多母集団同時解析法を用いた構造方程式モデリングにより検討した。このとき、老親扶養意識については共通因子から各指標（項目）に向かうパスを2群間で等値制約するものとした（測定不変モデル¹⁴⁾）。なお、対象者の性（男性=1、女性=0）、幼少期における祖父母との同居経験（あり=1、なし=0）については、それぞれダミー変数として数量化した。家族凝集性については、全質問項目（10項目）の合計得点を使用した。

構成したモデルのデータへの適合度は、Goodness of Fit Index (GFI)、Comparative Fit Index (CFI)、Root Mean Square Error of Approximation (RMSEA) により判断した。一般に、GFI、CFIは0.9以上、RMSEAは0.1を超えないことがデータと矛盾しないモデルと判断するための基準とされる。各種パラメータの推定には

Amos5.0¹⁵⁾の最尤法を使用し、パス係数の有意性は非標準化推定値を標準誤差で除した値 (t値) の絶対値が1.96以上 (p<0.05) であるものを有意と判断するものとした。家族凝集性尺度および老親扶養意識尺度の信頼性は、クロンバックのα信頼性係数を算出し、評価した。

本調査研究では、回収された1,904名分 (親と同居していた者は474名) のデータのうち、対象者の性、年齢、出生順位、最終学歴、幼少期における祖父母との同居経験、家族凝集性 (10項目)、老親扶養意識 (12項目) に欠損値がなく、かつ実親と同居している者 (実親同居群; n=226)、義理の親と同居している者 (義親同居群; n=213) を集計対象とした。なお、実親と義理の親の両方と同居している者は6名と少なかったことから、今回は分析対象から除外した。

以上の統計解析には、SPSS10.0、Amos5.0を使用した。

Ⅲ. 結果

(1) 基本属性等の分布 (表1)

性別の内訳は、実親同居群は男性155名 (68.6%)、

女性71名 (31.4%)、義親同居群は男性53名 (24.9%)、女性160名 (75.1%) であり、実親同居群の多くは男性、義親同居群の多くは女性であった。平均年齢は、実親同居群では36.2歳 (SD=5.46)、義親同居群では34.7歳 (SD=5.06) であった。出生順位は、実親同居群、義親同居群ともに第1子が最も多くなっていた。最終学歴は、実親同居群では「高等学校相当卒業」118名 (52.2%) が最も多く、次いで「大学 (4年制) 以上卒業」49名 (21.7%) が多くなっていた。他方、義親同居群では「高等学校相当卒業」91名 (42.7%) が最も多く、次いで「短期大学・専門学校相当卒業」80名 (37.6%) が多くなっていた。幼少期における祖父母との同居経験は、実親同居群、義親同居群ともに「あり」「なし」がほぼ半数ずつであった。

(2) 老親扶養意識尺度の回答分布と信頼性 (表2)

老親扶養意識尺度の回答分布を表2に示した。全体的に、「手段的援助意識」に関する項目群と比較して「情緒的援助意識」に関する項目群のほうが「そう思う」と回答する者の割合が多くなっていた。

また、老親扶養意識尺度を構成する「手段的援助意識」8項目のクロンバックのα信頼性係数は、実

表1. 対象者の属性等の分布 (n=439)

変数名 (カテゴリ名)		同居している親との続柄	
		実親 (n=226)	義親 (n=213)
性別	男性	155 (68.6)	53 (24.9)
	女性	71 (31.4)	160 (75.1)
平均年齢	全体	36.2歳 (SD=5.46) 範囲:22-55	34.7歳 (SD=5.06) 範囲:22-55
	男性	37.1歳 (SD=5.56)	36.3歳 (SD=6.19)
	女性	34.2歳 (SD=4.66)	34.2歳 (SD=4.53)
出生順位	第1子	119 (52.7)	92 (43.2)
	第2子	87 (38.5)	73 (34.3)
	第3子	18 (8.0)	34 (16.0)
	第4子	1 (0.4)	10 (4.7)
	第5子以上	1 (0.4)	4 (1.9)
最終学歴	中学校相当卒業	16 (7.1)	23 (10.8)
	高等学校相当卒業	118 (52.2)	91 (42.7)
	短期大学・専門学校相当卒業	43 (19.0)	80 (37.6)
	大学 (4年制) 以上卒業	49 (21.7)	19 (8.9)
幼少期 (成人前) の 祖父母との同居経験	あり	116 (51.3)	104 (48.8)
	なし	110 (48.7)	109 (51.2)

単位:名 (%)

親同居群では0.86、義親同居群では0.84であった。同様に、「情緒的援助意識」4項目のクロンバックの α 信頼性係数は、それぞれ0.86、0.76であった。

(3) 家族凝集性尺度の回答分布と信頼性 (表3)

家族凝集性尺度の回答分布を表3に示した。他の項目と比較して、「家族は、他人よりもお互いに親

表2. 老親扶養意識尺度の各項目の回答分布

領域と項目	所属グループ	回答カテゴリ				
		そう思わない	あまり そう思わない	どちらとも いえない	やや そう思う	そう思う
手段的援助意識(実親同居群: $\alpha=0.86$, 義親同居群: $\alpha=0.84$)						
X1. 子どもが将来の老親の経済的支援のために普段から貯蓄するのは当然である	実親同居群	18 (8.0)	44 (19.5)	82 (36.3)	60 (26.5)	22 (9.7)
	義親同居群	27 (12.7)	44 (20.7)	76 (35.7)	48 (22.5)	18 (8.5)
X2. 老親が日ごろ必要とするお小遣いのことで、子どもは不自由な思いをさせてはならない	実親同居群	16 (7.1)	42 (18.6)	87 (38.5)	53 (23.5)	28 (12.4)
	義親同居群	22 (10.3)	37 (17.4)	94 (44.1)	33 (15.5)	27 (12.7)
X3. 老親が生活費に困らないように、子どもが経済的に援助するのは当然である	実親同居群	11 (4.9)	26 (11.5)	66 (29.2)	70 (31.0)	53 (23.5)
	義親同居群	16 (7.5)	24 (11.3)	74 (34.7)	62 (29.1)	37 (17.4)
X4. 子どもは老親の病気の治療費・入院費・福祉サービス利用料を負担すべきである	実親同居群	11 (4.9)	22 (9.7)	76 (33.6)	75 (33.2)	42 (18.6)
	義親同居群	15 (7.0)	25 (11.7)	91 (42.7)	57 (26.8)	25 (11.7)
X5. 老親が必要とするなら、子どもは無理してでも経済的に援助すべきである	実親同居群	12 (5.3)	23 (10.2)	73 (32.3)	71 (31.4)	47 (20.8)
	義親同居群	17 (8.0)	26 (12.2)	78 (36.6)	51 (23.9)	41 (19.2)
X6. 子どもは、老親に旅行や趣味活動の機会を用意してあげるべきである	実親同居群	11 (4.9)	29 (12.8)	54 (23.9)	81 (35.8)	51 (22.6)
	義親同居群	16 (7.5)	41 (19.2)	54 (25.4)	63 (29.6)	39 (18.3)
X7. 老親が介護を子どもに要求するのは当然である	実親同居群	18 (8.0)	31 (13.7)	64 (28.3)	66 (29.2)	47 (20.8)
	義親同居群	28 (13.1)	42 (19.7)	60 (28.2)	39 (18.3)	44 (20.7)
X8. 老親の介護を他人に任せることは、子どもなら恥ずべきことである	実親同居群	27 (11.9)	49 (21.7)	98 (43.4)	35 (15.5)	17 (7.5)
	義親同居群	49 (23.0)	55 (25.8)	76 (35.7)	19 (8.9)	14 (6.6)
情緒的援助意識(実親同居群: $\alpha=0.86$, 義親同居群: $\alpha=0.76$)						
X9. 別居していても、老親には消息を伝えたり、聞いたりする交流を忘れてはならない	実親同居群	5 (2.2)	4 (1.8)	14 (6.2)	46 (20.4)	157 (69.5)
	義親同居群	2 (0.9)	6 (2.8)	10 (4.7)	38 (17.8)	157 (73.7)
X10. 成人しても、子どもは老親と定期的に団欒する時間が必要である	実親同居群	3 (1.3)	4 (1.8)	31 (13.7)	79 (35.0)	109 (48.2)
	義親同居群	3 (1.4)	4 (1.9)	28 (13.1)	60 (28.2)	118 (55.4)
X11. 子どもは、老親の健康状態やその変化についても注意してあげるべきである	実親同居群	4 (1.8)	4 (1.8)	25 (11.1)	81 (35.8)	112 (49.6)
	義親同居群	2 (0.9)	4 (1.9)	27 (12.7)	79 (37.1)	101 (47.4)
X12. 子どもは老親が困ったときには、いつでも親身に相談に乗るべきである	実親同居群	3 (1.3)	4 (1.8)	19 (8.4)	81 (35.8)	119 (52.7)
	義親同居群	4 (1.9)	3 (1.4)	21 (9.9)	63 (29.6)	122 (57.3)

単位:名(%)

表3. 家族凝集性尺度の各項目の回答分布

項目	所属グループ	回答カテゴリ				
		まったくない	たまにある	ときどきある	よくある	いつもある
(実親同居群: $\alpha=0.92$, 義親同居群: $\alpha=0.92$)						
X1. 相談のある者は、家族の誰かに話を聞いてもらう	実親同居群	11 (4.9)	87 (38.5)	48 (21.2)	45 (19.9)	35 (15.5)
	義親同居群	5 (2.3)	78 (36.6)	32 (15.0)	62 (29.1)	36 (16.9)
X2. 家族は、一緒に自由な時間を過ごすのが好きである	実親同居群	4 (1.8)	52 (23.0)	45 (19.9)	88 (38.9)	37 (16.4)
	義親同居群	5 (2.3)	39 (18.3)	49 (23.0)	82 (38.5)	38 (17.8)
X3. 私達は、家族で一緒にすることをすぐに思いつける	実親同居群	10 (4.4)	51 (22.6)	54 (23.9)	78 (34.5)	33 (14.6)
	義親同居群	8 (3.8)	52 (24.4)	57 (26.8)	62 (29.1)	34 (16.0)
X4. 私達は、家族で何かをするのが好きである	実親同居群	7 (3.1)	43 (19.0)	54 (23.9)	70 (31.0)	52 (23.0)
	義親同居群	8 (3.8)	35 (16.4)	59 (27.7)	70 (32.9)	41 (19.2)
X5. 家族のまとまりが、とても大切である	実親同居群	2 (0.9)	28 (12.4)	45 (19.9)	85 (37.6)	66 (29.2)
	義親同居群	3 (1.4)	24 (11.3)	46 (21.6)	87 (40.8)	53 (24.9)
X6. 私達は、お互いの友達を受け入れる	実親同居群	3 (1.3)	38 (16.8)	51 (22.6)	83 (36.7)	51 (22.6)
	義親同居群	2 (0.9)	33 (15.5)	53 (24.9)	82 (38.5)	43 (20.2)
X7. 家族は、お互いに助け合う	実親同居群	3 (1.3)	24 (10.6)	43 (19.0)	79 (35.0)	77 (34.1)
	義親同居群	2 (0.9)	15 (7.0)	37 (17.4)	101 (47.4)	58 (27.2)
X8. 家族は、他人よりもお互いに親しみを感じている	実親同居群	3 (1.3)	16 (7.1)	25 (11.1)	68 (30.1)	114 (50.4)
	義親同居群	0 (0.0)	16 (7.5)	32 (15.0)	69 (32.4)	96 (45.1)
X9. 家族で何かをするとき、全員が集まる	実親同居群	5 (2.2)	29 (12.8)	52 (23.0)	69 (30.5)	71 (31.4)
	義親同居群	5 (2.3)	25 (11.7)	44 (20.7)	77 (36.2)	62 (29.1)
X10. 家族の誰もが、お互いに強い結びつきを感じている	実親同居群	4 (1.8)	26 (11.5)	44 (19.5)	71 (31.4)	81 (35.8)
	義親同居群	3 (1.4)	28 (13.1)	38 (17.8)	75 (35.2)	69 (32.4)

単位:名(%)

しみを感じている」「家族の誰もが、お互いに強い結びつきを感じている」「家族は、お互いに助け合う」といった家族間の絆の強さや相互扶助に関する項目について、高く評価する傾向にあった。

家族凝集性尺度のクロンバックの α 信頼性係数は、実親同居群、義親同居群ともに0.92となっていた。

(4) 老親扶養意識と人口学的属性および家族凝集性との関連性 (図1)

実親同居群、義親同居群における老親扶養意識と人口学的属性および家族凝集性との関連性を構造方程式モデリング(多母集団同時解析)により検討した。その結果、実親同居群では、年齢(標準化推定値0.17)、最終学歴(同0.20)、家族凝集性(同0.21)が「手段的援助意識」と有意な関連を示し、最終学歴(同0.16)、家族凝集性(同0.40)が「情緒的援助意識」と有意な関連を示した。同様に、義親同居群では、最終学歴(標準化推定値0.15)のみが「手段的援助意識」と有意な関連を示し、性(同-0.22)、幼少期の祖父母との同居経験(同0.16)、家族凝集性(同0.18)が「情緒的援助意識」と有意な関連を

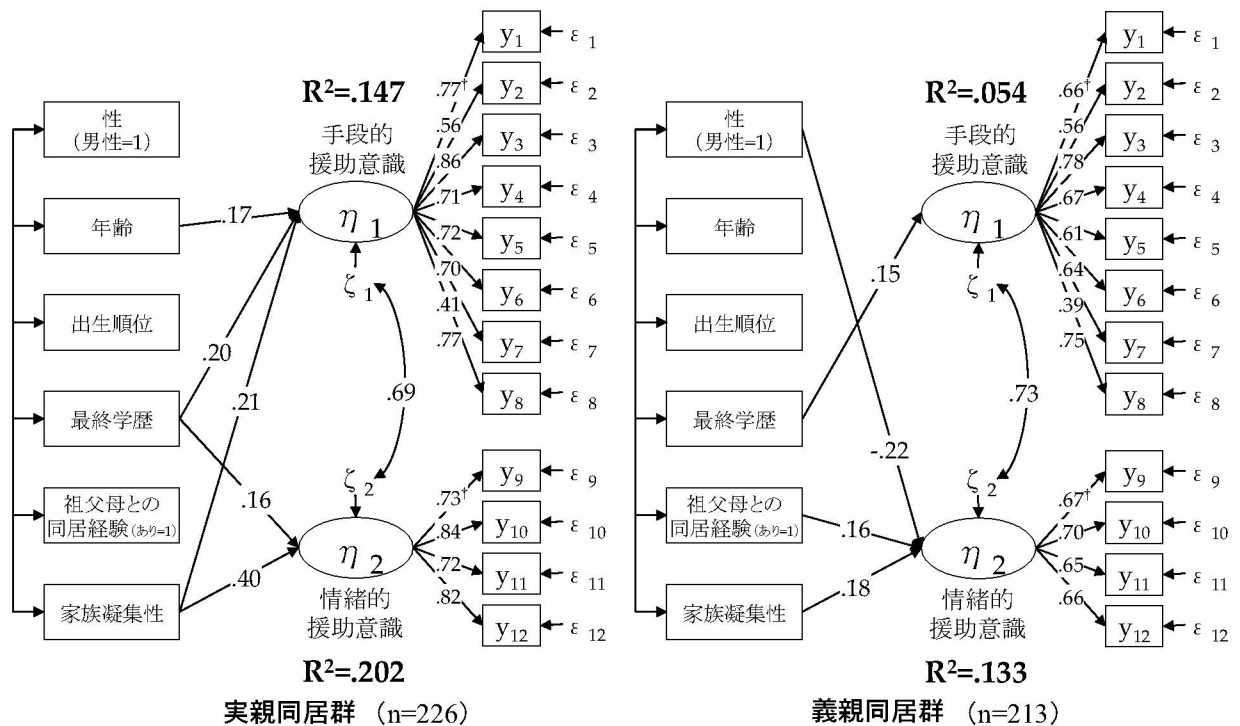
示した。

なお、「手段的援助意識」と「情緒的援助意識」に対する全独立変数の説明率は、実親同居群で14.7%、20.2%、義親同居群で5.4%、13.3%であった。

IV. 考察

本調査研究は、老親と同居している成人子の老親扶養意識と人口学的要因および家族凝集性との関連性を検討することを目的に行った。調査対象は公立保育所を利用している乳幼児の両親とした。年齢的には30歳代が中心のサンプルになるが、その選定理由は、20歳代では未だ親に扶養されている者も多く、老親扶養について尋ねることが最適ではないこと¹⁶⁾、40歳代以上では実際に介護している者も多く、回答にバイアスがかかる可能性があること¹⁶⁾に最大限配慮したためである。ただし、研究成果を一般化していく上での限界は否めない。

さて、本調査研究では、老親扶養意識を「手段的援助意識」と「情緒的援助意識」の2側面で評価した。従来、わが国では、老親扶養を老親のもつ諸欲



注1) 長方形は観測変数、楕円形は潜在変数(因子)、 η は内生潜在変数、 ϵ は観測変数の誤差変数、 ζ は潜在変数の誤差変数、矢印上の数値は標準化係数を意味する。
 統計学的に非有意なパス($p>0.05$)および独立変数間の相関係数(共分散)は図の煩雑化を避けるため表記していない。
 2) η はモデル識別のために制約を加えた箇所である。

図1. 老親扶養意識と人口学的要因および家族凝集性との関連性(多母集団同時解析)

求の充足を助ける援助^{4),17)-18)}あるいは老親の子に対する援助を期待する意思¹⁹⁾として、主に経済生活の安定を図る経済的援助、健康保持や介護などの身辺介護、情緒的満足や孤独感解消を図る情緒的援助の3つの側面^{13),17)-19)}から、高齢者扶養における家族的援助を捉えてきた。しかし、家族による老親扶養は、見方を変えれば、ソーシャル・サポート・ネットワークの構成員（主に子）から老親に対して提供される援助行動として解釈することもできる。野口（1993）²⁰⁾によれば、ソーシャル・サポートとは、「人が自らのソーシャル・ネットワークを通じて入手する援助に関する概念」と定義される。その具体的内容に一致した見解はないものの、多くの研究において「情緒的サポート」と「手段的サポート」の2つの側面に区別される点では共通している²¹⁾。また、これまでの老親扶養に関する定義や測定項目^{3),6),16)-19),22)-23)}を概観してみても、それらは主に老親の生命や生活面に対する援助と情緒面を重視した援助の2つが含まれていることが分かる。このうち、前者は、公的な社会システム（社会的扶養）が不十分な場合に老親が生きていくために不可欠な直接・間接的な生活補完型の扶養として、また後者は、老親の心理的不安感を解消し、安堵感や情緒的満足感を高めるような付加価値型の扶養として解釈できるものであろう。加えて、鈴木（2004）²⁴⁾は、高齢者介護にかかる援助行動を生活的援助、身体的援助、情緒的援助の3側面から評価しつつも、それらが基本的には手段的サポートと情緒的サポートといったソーシャル・サポート理論の範疇で解釈できることを指摘しており、南（1986）²¹⁾は、ソーシャル・サポートは人間の依存欲求を満たす社会的機能であることを指摘している。このことは、本調査研究における老親扶養の捉え方が決して無理ないことを示唆するものと言えよう。

統計解析の結果、実親同居群では、最終学歴、家族凝集性が「手段的援助意識」「情緒的援助意識」と正の関連性を、年齢が「手段的援助意識」に対して正の関連性を示した。このような結果が得られた理由として、以下のことが推察される。

まず年齢に関しては、年齢が高い（低い）者ほど「手段的援助意識」が高い（低い）傾向にあった。この結果は、Quinn（1983）⁹⁾、前田ら（2003）²⁵⁾の結果と合致しており、年齢が高い者ほど老親扶養に対する子の責任を重視する傾向にあることを支持

している。他方、東野ら（2005）²⁶⁾の研究では、年齢は老親扶養意識（義務感）とほとんど関連せず、むしろ子供が親の介護をすることは当たり前のこととする者の割合は、高齢層よりも20歳代から40歳代において高い傾向にあることが報告されている²⁷⁾。ただし、本調査研究における「手段的援助意識」の所属項目は、老親に対する身体的介護のみならず経済的支援の双方を反映する項目で構成した。このことがリスク化、二極化、希望の喪失といった社会²⁸⁾の中で生活する若年層において、今後の老親に対する介護の具体的見通しが立たない状況を反映させ、当該項目を過小に評価させた可能性が推察される。事実、1990年代以降の経済の長期停滞において、経済的に不安定な若者は増大し、さらに本研究で大多数を占めていた30歳代の者は、それ以上の年代の者よりも収入や資産の見通しに対して悩みや不安を抱えていることが報告されている²⁹⁾。また、介護は育児とは異なり時限的ではなく、将来の生活設計が立てにくいことも指摘されている³⁰⁾。これらの知見を加味するなら、上記の結果の解釈に大きな誤りはないものと推察される。もちろん、この点に関しては今後ともより詳細な検討が望まれよう。

また、最終学歴に関しては、高学歴な者ほどそうでない者より老親扶養意識が高い傾向にあった。本結果は、従来のFinleyら（1988）⁸⁾の研究とは異なる知見となっている。彼らの研究では、実母または実父との関係において学歴は老親扶養意識と関係がないか、または実父と娘の関係においてのみ学歴と老親扶養意識は負の関係にあることを報告している。特に後者は、老親扶養意識が低かった理由として、学歴が高いほど伝統的な女性としての介護役割よりも他の役割に従事しようとする傾向が強くなるためではないかと解釈しており、このことは昨今の日本においても当てはまる可能性は高い。しかし、高い学歴を得るためには、経済的にも時間的にもそれ相応のコストを伴い、自身の社会的地位等にかかわらず、親から何らかの援助を希求せざるを得ない状況が想定される。その意味では、高学歴な者ほどそうでない者より、親から受領した援助に対する恩返しや感謝の気持ちが強く、老親に対する扶養意識が低学歴な者よりも高かったものと推察される。ただし、他方では、高学歴な者ほど世間体や社会的望ましさを反映するような回答をした可能性もあり、学歴と老親扶養意識との関連性については慎重に解

積する必要がある。最後に、家族凝集性については、家族成員間の情緒的な結びつきが強いほど、老親扶養意識が高い傾向にあった。本結果は、経済的扶養意識や介護扶養意識が本人の家族への満足といった情緒的要因によって規定されることを指摘した従来の研究知見^{31)・32)}と概ね一致するものである。また、家族に対する満足度が高い者ほど親孝行を当然と考える傾向があること³¹⁾、諸外国では子と老親の親密度や愛着感情が老親扶養を規定するといった報告^{3)・33)}もあることから、本結果は妥当な結果であったと推察される。実際、高田(2006)¹¹⁾は、子とその配偶者および父の3者間の紐帯のパターンと伝統的の老親扶養意識との関連性を検討し、その紐帯がすべて強固な場合において、高齢者介護における家族主義的な規範が高まることを報告している。

次に、義親同居群では、最終学歴が「手段的援助意識」と正の関連性を、性が「情緒的援助意識」と負の関連性を、幼少期における祖父母との同居経験、家族凝集性が「情緒的援助意識」と正の関連性を示した。特筆すべきは、男性よりも女性が、幼少期における祖父母との同居経験がない者よりある者のほうが「情緒的援助意識」が高い傾向にあったことである。性差に関する従来の研究では、女性よりも男性において、老親扶養意識が高い傾向にあることが報告されており^{11)・26)}、本研究は従来の知見とは異なる結果を得た。一般に、家族扶養は、子の性格や順位にかかわらず子との同居によって提供されやすいとされ³⁾、同居は扶養の一部として捉えられることもある。このことから、義理の親との関係において、とくに女性の場合、義親との同居を選択した時点で、義理の親に対する扶養を現実的に捉え、かつ規範的価値観に基づく扶養意識を強く持っていたことが推察されよう。もちろん、同居後に扶養意識が変容していく可能性があることは否定できないが、義親との同居を選択した理由に情緒的な要因が関与していた可能性は高いものと推察される。また、幼少期の祖父母との同居経験に関しては、同居経験がある者ほどない者よりも「情緒的援助意識」が高い傾向にあった。結論的なことはいえないが、祖父母との同居経験がある者はない者よりも高齢者や介護に対する実際的な理解が高く³⁴⁾、このことが実親以外の同居高齢者(義親)に対する扶養規範を高めていたものと推察される。なお、最終学歴が「手段的援助意識」と関連していたことは、学歴が高い者ほど社会

経済的地位が高く、実際に手段的な援助を行う準備体制が整っていたことが理由として推察される。ただし、本結果からは単純に結論を出せないことから、さらなる検討が求められよう。

以上、本研究では、成人子と同居している親との続柄別に、彼らの老親扶養意識と人口学的要因および家族凝集性との関連性を検討した。本研究で得た結果を基礎に、今後の研究の方向性について提示したい。一つ目は、老親扶養意識を規定する要因を明らかにする上で、実際に老親を介護(扶養)している者とそうでない者、老親と同居している者とそうでない者など、老親との関係をより詳細に考慮し、老親扶養に対する意識を問う上で傾向の異なる複数の集団において老親扶養意識の把握を行うことである。二つ目は、老親扶養を、老親扶養意識、現在の提供サポート(扶養行動)、将来の提供サポート意思(予期)の3つの側面から捉え、それと関連する要因(阻害要因や促進要因)を分析枠組みに加えたモデルを構築し、実証的に検証していくことである。たとえば、Cicirelli(1983)³⁵⁾は、高齢の母親と同居している成人子を対象に、扶養義務感(filial obligation)、現在の援助行動、将来の援助意思に加え、援助行動の結果生じた否定的感情、母親の依存傾向、愛着感情、愛着行動、対人葛藤を含めた仮説モデルを設定し、その検証を試みている。また、Litwin(1994)³⁶⁾も120名の介護者を対象に、扶養義務感、現在および(予期された)将来の提供サポートの関連性を、宗教心、居住場所の近接程度、被介護者のADL、依存(介護)期間を含めて検討している。わが国においても、彼らのような因果連鎖を想定した分析モデルを設定し、今後とも老親扶養に関する知見を蓄積していくことが望まれよう。ただし、扶養意識のように規範的意識に基づく介護は、介護期間の長期化とともに、介護ストレスが増大し、老親に対して憎悪の感情を抱くやすく、ストレスの矛先を高齢者に向けて虐待に至る可能性も指摘されている³⁷⁾。また、唐沢(2006)³⁸⁾の研究では、家族介護意識が高いほど介護継続意志を高めるものの、他方では抑うつ感情を高めるなど、単純に家族的扶養がポジティブな影響をもたらすとは限らないことを指摘している。今後は、子の老親に対する各種サポートが老親のwell-beingを向上させる要因となり得るか否かを検討し、加えて老親扶養が子にもたらすポジティブ、ネガティブな側面を分析モデ

ルに組み込み、社会的扶養にはない家族的扶養の意義とは何かを改めて確認した上で、慎重な検討をしていく必要がある。

参考文献

- 1) 染谷倭子 (2003) . 社会変動と日本の家族－老親扶養の社会化と親子関係－. 家族社会学研究, 14(2):105-114.
- 2) 厚生省 (1996) . 厚生白書. 平成8年版.
- 3) 那須宗一 (1970) . 老人扶養研究の現代的意義 (那須宗一、湯沢雍彦共編. 老親扶養の研究: 老人家族の社会学: 恒内出版) .
- 4) 森岡清美 (1971) . 地方小都市高齢者世帯の居住形態分析－世帯－. 季刊社会保障研究, 7(4):33-48.
- 5) Schorr AL (1960) . Filial responsibility in the modern American family. Washington DC: US Dept. of Health, Education, and Welfare, Social Security Administration, Division of Program Research.
- 6) Seelbach WC, Sauer WJ (1977) . Filial reasonability expectations and morale among aged parents. *The Gerontologist*, 17(6):492-499.
- 7) Cicirelli VG (1993) . Attachment and obligation as daughters' motives for caregiving behavior and subsequent effect on subjective burden. *Psychology and Aging*, 8:144-155.
- 8) Finley NJ, Roberts MD, Banahan BF (1988) . Motivators and inhibitors of attitudes of filial obligation toward aging parents. *The Gerontological Society of America*, 28(1):73-78.
- 9) Quinn WH (1983) . Personal and family adjustment in later life. *Journal of Marriage and the Family*, 45:57-74.
- 10) 原沢優子、長谷部桂子、岡本和士 (2006) . 介護家族の老親扶養義務感が介護継続意欲に及ぼす影響. 日本保健医療行動科学会年報, 21:177-188.
- 11) 高田洋 (2006) . 社会関係資本と自発的協力の発展－家族関係における社会統合－. 親子、きょうだい、サポートネットワーク: 第2回家族についての全国調査 (NFRJ03) 2-2、151-163.
- 12) Olson DH, Portner J, Lavee Y (1985) . *FACES III*. University of Minnesota.
- 13) 貞木隆志, 榎野潤, 岡田弘司 (1992) . 家族機能と精神的健康－OlsonのFACESⅢを用いての実証的検討－. *心理臨床学研究*, 10(2):74-79.
- 14) 豊田秀樹編著 (2003) . 共分散構造分析 [疑問編] —構造方程式モデリング—: 朝倉出版.
- 15) Arbuckle JL, Wotke W (2003) . *Amos 5.0 Update to the user's guide*. Chicago: SmallWaters Corporation.
- 16) 太田美緒, 甲斐一郎 (2002) . 老親扶養義務感尺度の開発. *社会福祉学*, 42(2):130-137.
- 17) 森岡清美 (1976) . 高齢化社会における家族の構造と機能. *社会福祉研究*, 19(4):3-8.
- 18) 森岡清美 (1993) . 家族機能の変化と高齢者扶養. *現代家族変動論*: ミネルヴァ書房.
- 19) 大倉司 (1992) . 老親扶養と介護の関係について. *道都大学紀要社会福祉学部*, 15:105-119.
- 20) 野口祐二 (1993) . 老年期の社会関係. (柴田博他編著, 老年学入門: 川島書店) .
- 21) 南裕子 (1986) . ソーシャル・サポート・ネットワーク－理論と研究方法の概観－, 日本保健医療行動科学会年報, 1:88-108.
- 22) Schorr AL (1980) . *Thy Father and Thy mother...A Second Look at filial Responsibility and Family policy*. Washington DC: Government Printing Office.
- 23) Hanson DL, Sauer WJ, Seelbach WC (1983) . Racial and cohort variations in filial responsibility norms. *The Gerontologist*, 23(6):626-631.
- 24) 鈴木征男 (2004) . 老親への援助行動と負担感. *ライフデザインレポート*, 160:4-15.
- 25) 前田大作, 冷水豊, 奥山正司, 他 (2003) . 老親介護に関する態度に影響する要因の研究. *テオロギア・ディアコニア*, 36:69-85.
- 26) 東野定律, 桐野匡史, 種子田綾, 他 (2005) . 介護者における老親扶養義務感と人口学的要因の関係. *厚生*の指標, 52(2):1-6.

- 27) 内閣府 (2003) . 高齢者介護に対する世論調査. 平成15年7月調査.
- 28) 山田昌弘 (2004) . 希望格差社会—「負け組」の絶望感が日本を引き裂く: 筑摩書房.
- 29) 内閣府 (2007) . 国民生活に関する世論調査. 平成19年7月調査.
- 30) 下山昭夫 (1991) . 現代家族の老親扶養機能. 淑徳大学研究紀要、25:181-194.
- 31) 細江容子 (1987) . 親の老後に対する大学生の扶養意識. 老年社会科学、9:96-108.
- 32) 細江容子, 竹田久美子, 袖井孝子, 他 (1991) . 日・台・韓大学生の老人に対する態度と老後責任意識に関する研究 (第2報) —老後責任意識についての分析結果—. 日本家政学会誌、42(4):305-312.
- 33) Bengtson VL, Roberts REL (1991) . Intergenerational solidarity in aging families; An example of formal theory construction. *Journal of Marriage and the Family*, 53:856-870.
- 34) 山根律子, 池弘子 (1992) . 老親の介護に関する若年女性の意識—介護を担うことに対する態度の決定要因—. *社会老年学*、35:57-65.
- 35) Cicirelli VG (1983) . Adult children' s attachment and helping behavior to elderly parents: A path model. *Journal of Marriage and the family*, 45(4):815-825.
- 36) Litwin H (1994) . Filial responsibility and informal support among family caregivers of the elderly in Jerusalem: A path analysis. *Int' l. J. Aging and human development*, 38(2):137-151.
- 37) 染谷俣子 (2001) . 家族社会学的視点からみた日本の高齢者虐待. 多々良紀夫編著, 高齢者虐待—日本の現状と課題—: 中央法規.
- 38) 唐沢かおり (2006) . 家族メンバーによる高齢者介護の継続意志を規定する要因. *社会心理学研究*、22(2):172-179.

Relationships among Filial Responsibility, Demographic Characteristics and Family Cohesion in Adult Children Living with Elderly Parents

MASAFUMI KIRINO, HAN-SU YU*, JUNGSOO YOON**,
YASUHIRO KUROKI***, KAZUO NAKAJIMA

Department of Health and Welfare, Faculty of Health and Welfare Science, Okayama Prefectural University, 111 Kuboki, Soja-shi, Okayama, 719-1197, Japan.

**Department of Health and Social Welfare, Woosong University, 17-2, Jayang-dong, Dong-gu, Daejeon, 300-718, Korea.*

***Department of Human Development and Welfare, Faculty of Contemporary Human Studies, BAIKA Women's University, 2-19-5 Shukunosyou, Ibaragi-city, Osaka, 567-8578, Japan.*

****Department of Social Welfare, Faculty of Social Studies, Doshisha University, Imadegawa-dori Karasuma Higashi-iru, Kamigyo-ku, Kyoto, 602-8580, Japan.*

Abstract

The purpose of the study was to examine the relationships among filial responsibility, demographic characteristics and family cohesion in community-dwelling people. A self-report questionnaire survey was conducted to parents of preschool children who were using the 10 public nursery centers in S city, S prefecture. The investigation period was about two months from November to December, 2005. Survey questionnaire included demographic characteristics (sex, age, birth order, educational status, living with aging parents, experience of living with grandparents in childhood), family cohesion, and filial responsibility. In our analysis, data were divided into two subgroups according to the relationship with elderly parents: group living with biological parents and group living with parents-in-law. We examined the relations among the above-mentioned variables in both groups using structural equation modeling. Results showed that in the group living with biological parents, age, educational status, and family cohesion were significantly associated with instrumental aspect of filial responsibility, and educational status and family cohesion were significantly associated with emotional aspect of filial responsibility. Similarly, in the group living with parents-in-law, educational status was significantly associated with instrumental aspect of filial responsibility, and sex, experience of living with grandparents in childhood, and family cohesion were significantly associated with emotional aspect of filial responsibility. In the future, it is necessary to carefully examine whether the children's helping behaviors to their elderly parents improve their parents' well-being, in addition to continued emphasis on positive and negative impacts of caregiving.

Keywords : filial responsibility, family cohesion, social support